

五月から六月にかけてスカンジナビア半島北部のラップランドといわれる北極圏内を旅行した。現在では数万人程の少数になっているが、先住民民族であるサーミ民族がトナカイの放牧をしている土地である。夜半になっても薄暮の青空を背景に、森林と湖沼が数百キロも途絶えることなく連続する日本にはない無人の光景には圧倒されたが、もう一点、感心したことがある。

今回はテレビジョン番組の制作のために旅行したので、連日、撮影しながら数百キロを移動し、最後は僻地の寒村の一軒しかない旅館に宿泊するという生活であったが、そのような旅館のすべてで高速の無線LANが無料で利用できるようになっていたのである。それどころか道沿いにあるレストランでも同様であった。日本でいえば、奥羽山脈の奥深い温泉旅館でインターネットが自由に利用できるという状況である。

そこで北欧諸国の最新の情報通信基盤整備を調査してみると、インターネットの人口あたりの普及は一位スウェーデン、二位デンマーク、四位ノルウェイ、六位フィンランド、ブロードバンド回線の普及では一位デンマーク、四位フィンランド、五位ノルウェイ、七位スウェーデン、同様にコンピュータについても、一位スウェーデン、三位デンマーク、五位ノルウェイ、九位フィンランドと、すべて一桁の順位である。

参考までに、日本はインターネットの普及比率こそ世界八位であるものの、ブロードバンド回線の普及は一三位、コンピュータの普及は二位というのが現在の状態である。このように北欧諸国が情報通信先進国家になっている背景には、日本の面積以上の広大な国土に日本の数%に相当する人口しか生活していないという分散社会への対応という側面があるが、もう一点、環境先進国家であるという側面がある。

日本では炭素の排出に比例した課税をする税制が現在でも議論の段階で、実施されるかどうかも明確ではない。ところが北欧諸国では、一九九〇年にフィンランドとスウェーデンが世界で最初に導入し、九年にはノルウェイ、九六年にはデンマークと二〇年近く以前から実施している。それは戦前から、東欧諸国やドイツから越境してくる硫黄化合物や窒素化合物による酸性雨の被害に直面していたからである。

このような税制は産業に不利であることは当然で、デンマークが導入するまでの期間、先行したスウェーデンやフィンランドから工場がデンマークに移動するという事態が発生した。しかし、それを梃子として情報産業への転換が加速され、通信基盤整備も促進された。それほど単純な因果関係ではないが、世界の携帯電話の三割を生産するノキアや携帯電話の重要特許を保有するエリクソンの台頭には、このような背景がある。

北海道洞爺湖サミットを目前にして、日本でも温室効果ガスについての国別削減目標や産業分野ごとの削減目標の設定、さらには炭素に課税する税制について議論が活発であるが、企業は前向きとはいえない。主要な理由は国際的競争力を脆弱にするということであり、それは現在の産業構造を前提とすれば間違いない事実であるし、巨大な工業国家である日本が簡単に情報産業国家に転換できないことも事実である。しかし、日本の自動車製造業は過酷ともいえるアメリカの排気ガス規制を世界で最初に突破することで世界に躍進し、日本の二次産業全体も石油危機を梃子としてエネルギー効率を飛躍させ世界で一流になった。国家の規模が相違するとしても、自身に一見不利な規制を突破することにより構造転換をした北欧諸国を参考として、日本も次代の産業構造を目指す戦略を立案すべきである。